

第 38 回日本ニュージーランド経済人会議

議長総括

第 38 回日本ニュージーランド経済人会議は、2011 年 11 月 6 日から 8 日までの三日間、日本側 68 名（地元大阪から 19 名）、ニュージーランド側 38 名の合計 106 名が参加して大阪で開催された。

開会式では、両国委員長による開会挨拶に続き、三田村・ケネディー両大使、及び佐藤大阪商工会議所会頭の祝辞があった。

基調講演では、キャノングローバル戦略研究所の山下一仁研究主幹が「TPP 交渉の見通しと日本・ニュージーランド」と題してスピーチを行った。

山下氏は、日本の農業の競争力強化と成長戦略の推進を両立させるため、TPP 参画の重要性を強調した。特に、自由貿易は食料安全保障の要であると主張し、同時に農業の大規模化により高い競争力を有する農業へ政策転換するよう提言した。

第 1 回全体会議では、「両国経済の現状と展望」をテーマに、双日総合研究所の吉崎達彦氏と、ニュージーランド銀行のトニー・アレクサンダー氏からスピーチが行われた。

はじめに、日本経済は東日本大震災の復興により復調の兆しを見せている一方で、現状は依然として厳しく先行き予断を許さないと指摘した。一方で、ニュージーランド経済もクライストチャーチ地震からの再建や農業所得の向上、第一次産業への海外直接投資といった要因により堅調に推移しているが、欧州債務問題や財政支出の圧縮といった要因が向かい風となっており、GDP の成長基調に影響を与えるだろうと指摘された。

第 2 回全体会議では、「日本・ニュージーランド ビジネスの成功例」をテーマにスピーチが行われた。日本貿易振興機構の横尾英博氏は、両国の協力によって成功を収めている 3 つの事例を紹介した。両国の技術や資源を組み合わせた事例や、地理的・季節的な差を活用した事例をあげ、成功の要因は両国の相互補完性をうまく活用することであると指摘した。

ランザテック社のショーン・シンプソン氏は、一酸化炭素を多く含むガスから、発酵の原理を応用して燃料や化合物を精製する新たな技術を紹介した。今後、中国の製鉄所で大規模な実証実験を行うことで、採算面での期待を示した。

フォンテラ・ジャパンの斎藤康博氏は、日本市場での 70 年にわたる経験に基づき、顧客の嗜好への対応し、スピーディーに製品開発を行ってきた事業戦略が成功を収めてきた理由であると述べた。

第 3 回全体会議では、「震災からの復興」をテーマにスピーチが行われた。はじめにアジア防災センターの是澤優氏から、東日本大震災の被災状況と政府の復興対策について報告があった。

クライストチャーチ・カンタベリー・ツーリズムのティム・ハンター氏はクライストチャーチ地震の被害について述べ、市街地・空港といった物理的なインフラの復興だけでなく、観光業の再興の課題についても報告した。

ウッドワンの高橋雄二氏からは、東北地方の林業・木材加工業の被災状況を述べ、住宅産業全体で生活様式や居住性を考慮した仮設住宅建設に取り組み、震災復興に貢献している現状を報告した。

また、フランクリングループのデレク・ホプキンス氏は、カンタベリー大学アンディ・ブキャナン教授の代役として発表を行った。木材建築が耐震性の面で優れていると指摘し、クライストチャーチの再建にあたり、環境を考慮した多層階の木材建築も組み入れるよう提案した。

第4回全体会議では、「食品・農林水産業」をテーマに、日本水産の垣添直也氏、チャーリーズ・トレーディングのクレイグ・ペティグリュウ氏からスピーチが行われた。

垣添氏からは、今回の震災により水産業のサプライチェーンにも大きな被害があったとの報告がされ、今後の復興のプロセスにおいて、日本の水産業を将来的に持続可能な産業にすることが重要であると強調した。

ペティグリュウ氏からは、チャーリーズグループのブランド戦略について説明し、昨今日本のアサヒビールとのパートナーシップを結ぶことにより、オセアニア地域の飲料市場で相乗効果を高め、日本とニュージーランドとのビジネス協力を深めると述べた。

第5回全体会議では、「観光」をテーマに、ジェイティービーの古澤徹氏、ツーリズム・ニュージーランドのニック・マッジ氏からスピーチが行われた。古澤氏は、日本人の海外旅行のトレンドについて概観するとともに、今後、観光業において環境意識型の商品開発が進み、この分野で両国がアジア太平洋地域をリードしていこうとの見通しを述べた。

マッジ氏からは、クライストチャーチ地震の被害の大きさに触れ、加えてラグビーワールドカップがニュージーランドの観光業にもたらした経済効果について説明した。今後、ニュージーランド旅行の「見込み客」を増やすため、日本の観光業者や航空会社などと共同して観光のプロモーションを行うと述べた。

第6回全体会議では、「新成長産業」をテーマに、東京海洋大学大学院の矢澤一良教授、ニュージーランド海外投資局のアネリー・マクルーア氏からスピーチが行われた。

矢澤教授は、日本・ニュージーランド両国政府の間で署名された「科学技術協力協定」に触れ、機能性食品の分野で両国の研究交流の進捗について報告した。機能性食品の研究は、生活習慣病や痴ほう症などの予防に効果的な物質の発見につながると期待され、今後ビジネスとの連携が必要となると表明した。

マクルーア氏は、ニュージーランドの投資法とOIOの役割についてスピーチした。最近の日本からの投資事例を挙げ、ニュージーランドは外国投資の認可にかかる時間を短縮し投資環境を改善していることから、日本企業にとって投資の魅力ある国であることをアピールした。

以上申し上げたように、日本とニュージーランド関係を巡る重要なテーマについて、大いに議論を深めることができたと感じております。

最後に、スピーチや討議に参加いただいた多くの方々、そして全体会議のモデレーター、議長、副議長を務めていただいた皆様のご尽力に厚く御礼申し上げます。